

日本作業環境測定協会の概要

令和元年 8 月 23 日
(公社) 日本作業環境測定協会

協会の設立と目的

○日本作業環境測定協会は、作業環境測定法（以下「法」という。）第36条の規定に基づく法人として、作業環境測定士の品位の保持並びに作業環境測定士及び作業環境測定機関の業務の進歩改善を通じて全国の事業場における作業環境の改善を促進し、もって勤労者の福祉の向上と労働災害の防止を図るため、会員の指導及び連絡に関する事務その他作業環境の改善の促進に資する事務を行うことを目的とする法人である。

労働大臣（当時）の許可を受けて昭和 54（1979）年に設立された。令和元年 12 月で満 40 周年を迎える。

○国の公益法人改革を受けて公益社団法人への移行について内閣総理大臣に申請し、平成 25 年 4 月 1 日付で内閣府公益認定等委員会の認定を受け、「公益法人法」に規定する公益社団法人に移行した。

これに伴い法人としての監督権が、これまでの厚生労働大臣から内閣総理大臣に移った。（業務については、従来通り厚生労働大臣の監督を受ける。）

○「公益法人法」に規定する当協会の公益目的事業の種別は「勤労者の福祉の向上」及び「労働災害の防止」であり、当法人の全事業が公益目的事業（不特定多数の国民の利益となる活動を行う）との位置付けとなっている。

所在地

○本部

港区芝 4 - 4 - 5 三田労働基準協会ビル（B 1 F、2 F、3 F、6 F）

○精度管理センター

墨田区両国 4 - 3 8 - 3 第 8 高島ビル（4F）

会員(社員)

○会員数は令和元年年 6 月 1 2 日現在で 8 2 3 であり、内訳は、以下の通り。

正会員 756 (93%)

- ・ 自社測定事業場 3 7 社(正会員の 4.9%)
- ・ 作業環境測定機関 4 4 4 社 (同 58.7%)

- ・作業環境測定士 275名(同 36.4%)

賛助会員 67 (7%)

- ・法人 37社
- ・個人 30名

アスベストに関する事業について

○石綿分析技術評価事業

作業環境測定機関、分析機関等において、石綿の分析を担当している技術者等を対象に、石綿分析技術の精度向上等を目的として平成18年度より実施している。

「建材など固体中の石綿」の定性・定量分析に関するもの(カテゴリー1)と「空気中に浮遊する石綿」の計数分析に関するもの(カテゴリー2)の二つのカテゴリー別に実施しており、前者については、JIS-A1481規格群の第1部～第3部に応じて評価区分1～3の3区分に分けて実施している。

○その他

- ・平成17年度から21年度まで厚労省委託事業として全国の分析機関等を対象に「石綿分析技術の講義講習及び実技講習」を実施した。
- ・平成23年東日本大震災後の石綿環境調査を環境省から請負った。
- ・ほか、石綿関係の委託事業をいくつか受託してきた。
- ・平成27年度から建材中の石綿の分析法に係るJISA1481の原案作成団体を務めている。
- ・石綿のエックス線回折分析及び顕微鏡による計数分析のための標準試料等の調製・頒布

**一般環境、解体現場等のアスベストの測定・分析法の実施状況
にいてのアンケート調査結果**

(公社)日本作業環境測定協会では、アンケート調査対象数432社のうち、当協会と一般社団法人日本環境測定分析協会の両方に加盟している会員247社を除く、185社に対してアンケート調査を実施した。

回答のあった124社(回答率67.0%)の集計結果を以下に示した。

1. 顕微鏡の保有の有無状況

回答のあった124件の分析機関が保有している顕微鏡の種類を表1に示した。

表1 顕微鏡の種類別の保有状況(重複回答可)

顕微鏡の種類	保有している分析機関数	保有率(%)
位相差顕微鏡	114	91.9
位相差/偏光顕微鏡	37	29.8
位相差/蛍光顕微鏡	0	0
分析走査電子顕微鏡	23	18.5
分析透過電子顕微鏡	5	4.0

2. 業務の実施状況

回答のあった124件の分析機関における「アスベストモニタリングマニュアル(第4.1版:平成29年7月)環境省水・大気環境局大気環境課」による一般環境、解体現場等のアスベスト測定・分析業務の実施状況を表2に示した。

表2 一般環境、解体現場等のアスベストの測定・分析法業務の実施状況

業務の実施状況	分析機関数	実施率(%)
サンプリング業務のみ実施	18	14.5
分析業務のみ実施	3	2.4
サンプリングと分析業務の両方を実施	62	50.0
サンプリングも分析業務も実施していない	41	33.1

3. 分析業務を実施している分析機関の顕微鏡の保有状況と分析が可能な分析方法

表2より分析業務を実施していると回答のあった65社の顕微鏡の種類と保有状況を表3に示した。また、実施可能な分析方法を表4に示した。

表3 顕微鏡の種類別の保有状況（重複回答可）

顕微鏡の種類	保有している分析機関数	保有率 (%)
位相差顕微鏡	61	93.8
位相差／偏光顕微鏡	31	47.7
位相差／蛍光顕微鏡	0	0
分析走査電子顕微鏡	10	15.4
分析透過電子顕微鏡	1	1.5

表4. 分析業務を実施している分析機関の分析方法（重複回答可）

分析方法	分析機関数	保有率 (%)
位相差顕微鏡による総繊維数濃度の分析	62	95.4
位相差／偏光顕微鏡によるアスベスト濃度の分析	21	32.3
位相差／蛍光顕微鏡によるアスベスト濃度の分析	0	0
分析走査電子顕微鏡によるアスベスト濃度の分析	7	10.8
分析透過電子顕微鏡によるアスベスト濃度の分析	1	1.5
繊維状粒子自動計測器による分析を実施している	1	1.5

4. 分析結果が判明するまでに要する時間

ろ紙の枚数を6枚とした時に分析結果（速報値）が出るまでに要する日数を表5に示した。なお、サンプリングが終了した日に分析結果（速報値）が得られた場合は0日とし、通常の日数と急ぎの日数と2通りを記載してもらった。

表5では回答のあった分析機関の中で最大日数と最小日数の記載があった日数を示すとともに、回答のあった分析機関の平均分析日数も合わせて記載した。

表5 分析結果が出るまでに要する時間

繊維の種類	分析方法	通常（日）		急ぎ（日）	
		最大日数	最小日数	最大日数	最小日数
総繊維数 濃度	位相差顕微鏡による分析	最大日数	30	最大日数	20
		最小日数	0	最小日数	0
		平均日数	6.3	平均日数	2.2
アスベスト 濃度	位相差／偏光顕微鏡による 分析	最大日数	10	最大日数	5
		最小日数	1	最小日数	0
		平均日数	5.0	平均日数	1.3
	電子顕微鏡による分析	最大日数	21	最大日数	12
		最小日数	4	最小日数	1
		平均日数	11.1	平均日数	4.4

5. 大気中のアスベストサンプリングの出張可能地域

一般環境、解体現場等の大気中のアスベストのサンプリングを実施する場合の出張可能地域について表6に示した。

表7は「分析機関の所在地に隣接する都道府県のみ対応可能」と回答のあった30社について具体的な出張可能な都道府県名を一覧表に示した。

さらに「全国どこでも出張対応可能」と回答のあった20社の分析機関の所在地の内訳は、北海道、宮城県、茨城県、東京都、神奈川県、石川県、岐阜県、三重県、大阪府、広島県、愛媛県で各1社、千葉県、愛知県、福岡県で各2社、兵庫県は3社であった。

表6 大気中のアスベスサンプリングを実施する場合の出張可能地域（n=80）

出張可能地域	分析機関数	割合（%）
分析機関の所在地の都道府県のみ対応	28	35.4
分析機関の所在地に隣接する都道府県まで対応	30	38.0
全国どこでも対応可能	20	25.3
無記入	1	1.3

表7 分析機関の所在地に隣接する出張可能な都道府県の一覧

	分析機関 の所在地	出張可能な都道府県
1	岩手県	岩手県、青森県、秋田県、宮城県
2	宮城県	宮城県、山形県、福島県、岩手県
3	茨城県	関東全域、東北
4	栃木県	群馬県、茨城県、埼玉県、東京都、福島県
5	埼玉県	埼玉県、千葉県、神奈川県、東京都、群馬県
6	千葉県	千葉県、東京都、茨城県、埼玉県
7	富山県	石川県、新潟県、岐阜県
8	石川県	中部、関東、関西
9	福井県	石川県、富山県、岐阜県、愛知県、京都府、滋賀県
10	長野県	山梨県、静岡県、岐阜県
11	岐阜県	愛知県、岐阜県
12	岐阜県	岐阜県、愛知県（西部）
13	愛知県	岐阜県、三重県
14	愛知県	愛知県、岐阜県、三重県
15	愛知県	愛知県、岐阜県、三重県
16	京都府	京都府、大阪府、兵庫県、滋賀県
17	大阪府	大阪府、和歌山県、京都府、奈良県、兵庫県
18	大阪府	大阪府、京都府、奈良県、和歌山県、兵庫県、滋賀県
19	兵庫県	滋賀県、奈良県、和歌山県、京都府、大阪府、鳥取県、岡山県、徳島県、香川県
20	奈良県	奈良県、大阪府、三重県、京都府、和歌山県
21	島根県	西日本
22	広島県	岡山県、鳥取県、島根県、山口県、香川県、愛媛県、徳島県、高知県
23	山口県	広島県、島根県、福岡県、大分県、佐賀県、熊本県
24	香川県	徳島県、愛媛県、高知県、岡山県、兵庫県
25	愛媛県	愛媛県、香川県、徳島県、広島県、山口県
26	福岡県	記入無し
27	福岡県	佐賀県、山口県、大分県
28	福岡県	九州内、山口県
29	福岡県	九州全域
30	佐賀県	福岡県

6. サンプルング現場またはその近傍での即日分析について

表8にサンプルング現場または近傍での即日分析の対応状況について示した。

即日対応可能と回答のあった22社の分析機関の所在地は、茨城県、栃木県、千葉県、東京都、富山県、福井県、長野県、岐阜県、愛知県、大阪府、広島県、山口県、徳島県、愛媛県で各1社、北海道、石川県、兵庫県、福岡県で各2社であった。

表8 サンプルング現場または近傍での即日分析 (n = 65社)

サンプルング現場または近傍での即日分析	分析機関数	割合 (%)
対応可能である	22	33.8
対応できない	38	58.5
無記入	5	7.7